

(様式第2号)

事業計画書

1 基本的な考え方

団体名

(1) サービス提供にあたっての基本的な考え方

市民サービスの向上の観点から、利用者・家族等へのサービス提供にあたっての理念、基本的な考え方などを記載してください。

(2) 施設の管理運営に関する基本的な考え方

サービス提供以外の側面から、施設を管理運営していくにあたっての理念、基本的な考え方などを記載してください。

(3) 生駒市との連携に関する基本的な考え方

生駒市の公の施設としての役割・機能に関する基本的な考え方などを記載してください。

(4) 在宅復帰・在宅療養支援等についての基本的な考え方について

在宅復帰・在宅療養支援等について具体的方策を記載してください。

(1) サービス提供にあたっての基本的な考え方

(2) 施設の管理運営に関する基本的な考え方

(3) 生駒市との連携に関する基本的な考え方

(4) 在宅復帰・在宅療養支援等についての基本的な考え方について

※様式の欄が不足する場合は随時欄を付け足してください。

(様式第2号)

事業計画書

2 事業計画

団体名

(1) 介護老人保健施設の運営に関する事業計画

- ・ 公の施設としての役割をふまえた取組
- ・ 利用者満足度向上のための取組
- ・ 施設利用率向上のための取組
- ・ 在宅生活支援の方法
- ・ 医療、介護水準向上のための取組
- ・ 生駒市等（医療機関、診療所、福祉施設、行政機関、居宅介護支援事業者等）との連携等についての具体的な計画を記載してください。
- ・ 地域包括ケアシステム・認知症ケア・看取ケアについての取組

※様式の欄が不足する場合は随時欄を付け足してください。

(様式第2号)

事業計画書

2 事業計画

団体名

(2) 自主事業について

利用者や利用者の家族に対する交流会や情報提供事業、地元住民との連携事業など、特色ある事業について具体的な計画を記載してください。

※様式の欄が不足する場合は随時欄を付け足してください

(様式第2号)

事業計画書

2 事業計画

団体名

(3) 市民サービス、業務水準の向上について

利用者の要望、苦情への対応、情報の開示、施設の PR、モニタリング等についての具体的計画等について記載してください。

※様式の欄が不足する場合は随時欄を付け足してください。

(様式第2号)

事業計画書

2 事業計画

団体名 _____

(4) 安全管理及び危機管理について

- ・ 医療事故等の防止、医療・介護の安全性の確保など、介護老人保健施設の安全管理に対する取組みや考え方を記載してください。
- ・ 緊急時の対応、防災・防犯体制、個人情報保護等についての具体的計画を記載してください。

※様式の欄が不足する場合は随時欄を付け足してください。

(様式第2号)

事業計画書

2 事業計画

団体名

(5) 組織・人員体制について

介護老人保健施設を管理運営していくにあたっての執行体制（組織図）を描くとともに、配置するスタッフについての職種及び資格、配置数、雇用形態（正規、嘱託、臨時等）、責任者の配置、求められるスキルとその育成策などを記載してください。

※様式の欄が不足する場合は随時欄を付け足してください。

(様式第2号)

事業計画書

2 事業計画

団体名 _____

(6) 指定期間中の収支計画について

- ・介護老人保健施設の指定管理に関する業務について、指定期間中の年度ごとの収支計画書を作成してください。

提出様式は自由です。【参考様式】を参考に作成してください。

【参考様式】

<収入の部>

科目	3年度	4年度	11年度	12年度	合計
介護報酬					
介護保健施設介護料					
居宅介護料					
ショートステイ					
デイケア					
その他収益					
その他収入 ()					
収入合計 A					
利用率 (入所)	%	%	%	%	%

利用率 (入所) = 年間延入所者数 ÷ 年間延定員 (80人 × 365日) × 100

<支出の部>

科目	3年度	4年度	11年度	12年度	合計
給与等					
材料費					
経費					
委託料					
給食費					
共通経費等負担金					
減価償却費					
その他費用					
指定管理者負担金					
支出合計 B					

科目	3年度	4年度	11年度	12年度	合計
税引前当期純損益 C=A-B					
法人税等 D					
当期純損益 E=C-D					

(様式第2号)

事業計画書

4 事業の継続性

団体名

(1) 継続雇用の取組みについて

事業を安定して継続する観点から、現在、介護老人保健施設に勤務する職員で、引き続いて介護老人保健施設での就労を希望する職員については原則として引き続き雇用するものとしています。採用方法及び雇用条件など、継続雇用の取組みについて記載してください。

※様式の欄が不足する場合は随時欄を付け足してください。

(様式第2号)

事業計画書

4 事業の継続性

団体名

(1) 指定管理者負担金について

建物等の減価償却費の一部負担として、指定管理者負担金を設定しています。収支計画に基づき、経営の安定性を考慮した負担計画や設定金額を上回って納付することが可能な場合など、指定管理者負担金の負担方法などの考え方を記載してください。

令和3年度から令和12年度までの一年度あたりの指定管理負担金納付額

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

円

※様式の欄が不足する場合は随時欄を付け足してください。